



平成 29 年 5 月 2 日

各 位

会 社 名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 中島 潔
(コード番号 3132 東証第1部)
問合せ先 取締役 佐野 繁行
(TEL 045-470-8980)

(訂正)「平成 29 年 3 月期決算説明会資料 (プレゼン編)」の 一部訂正について

平成 29 年 5 月 1 日に発表いたしました「平成 29 年 3 月期決算説明会資料 (プレゼン編)」について、
下記の通り一部訂正及び情報の追加を行いましたのでお知らせいたします。
訂正後の「平成 29 年 3 月期決算説明会資料 (プレゼン編)」を次頁以降に添付しております。

記

1. 訂正箇所

- ①P. 23 CY2015 【訂正前】 B 社 5.2% 【訂正後】 B 社 5.3%
- ②P. 23 CY2015 【訂正前】 H 社 3.2% 【訂正後】 H 社 3.3%
- ③P. 23 CY2015 【訂正前】 Source: Gartner, “Market Share: Semiconductor Distributors, Worldwide, 2015” 23 February 2016, Chart created by Macnica based on Gartner data.
【訂正後】 削除

2. 追加情報

- P. 39 「免責事項」追加

以 上

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 平成29年3月期 決算説明会資料（プレゼン編）

2017年5月1日

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

第一部

I 2017年3月期実績（連結）

II 2018年3月期予想（連結）

III 株主還元

第二部

I 中期経営計画（2016～2018年度）

※企業結合に関する会計基準に基づき、前連結会計年度は、株式会社マクニカについては2015年4月1日から2016年3月31日まで（12ヶ月）の連結業績、富士エレクトロニクス株式会社については決算期の変更に伴い2015年3月1日から2016年3月31日まで（13ヶ月）の連結業績を連結しております。

※当連結会計年度は、株式会社マクニカ及び富士エレクトロニクス株式会社共に2016年4月1日から2017年3月31日まで（12ヶ月）の連結業績を連結しており、前連結会計年度とは比較対象期間が異なっております。

第一部

I 2017年3月期実績（連結）

II 2018年3月期予想（連結）

III 株主還元

第二部

I 中期経営計画（2016～2018年度）

I 2017年3月期実績

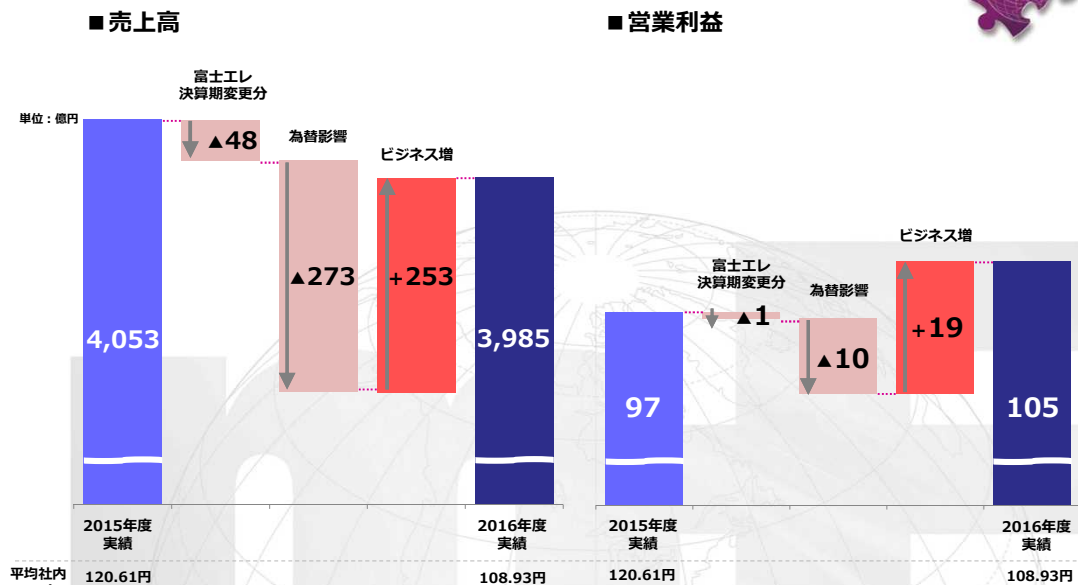
連結業績ハイライト (前年比)

(単位：億円)	2015年度 実績*	2016年度 実績*	差異	前年比	増減要因
売上高	4,053	3,985	▲68	▲1.7%	富士エレクトロニクスの連結会計期間変更及び上半期における円高の影響等
売上総利益	443	463	20	4.5%	下半期の円安変動及び粗利率の高いネットワーク事業の拡大
営業利益	97	105	8	7.6%	売上総利益率の上昇による
経常利益	102	96	▲6	▲5.3%	外貨建債権債務の決済等により6億円の為替差損が発生
親会社株主に帰属する当期純利益	73	65	▲8	▲10.3%	前期に負ののれん発生益17億円を計上

※企業結合に関する会計基準に基づき、前連結会計年度は、株式会社マクニカについては2015年4月1日から2016年3月31日まで（12ヶ月）の連結業績、富士エレクトロニクス株式会社については決算期の変更に伴い2015年3月1日から2016年3月31日まで（13ヶ月）の連結業績を連結しております。
 ※当連結会計年度は、株式会社マクニカ及び富士エレクトロニクス株式会社共に2016年4月1日から2017年3月31日まで（12ヶ月）の連結業績を連結しており、前連結会計年度とは比較対象期間が異なっております。

I 2017年3月期実績

増減要因 (前年比)



I 2017年3月期実績

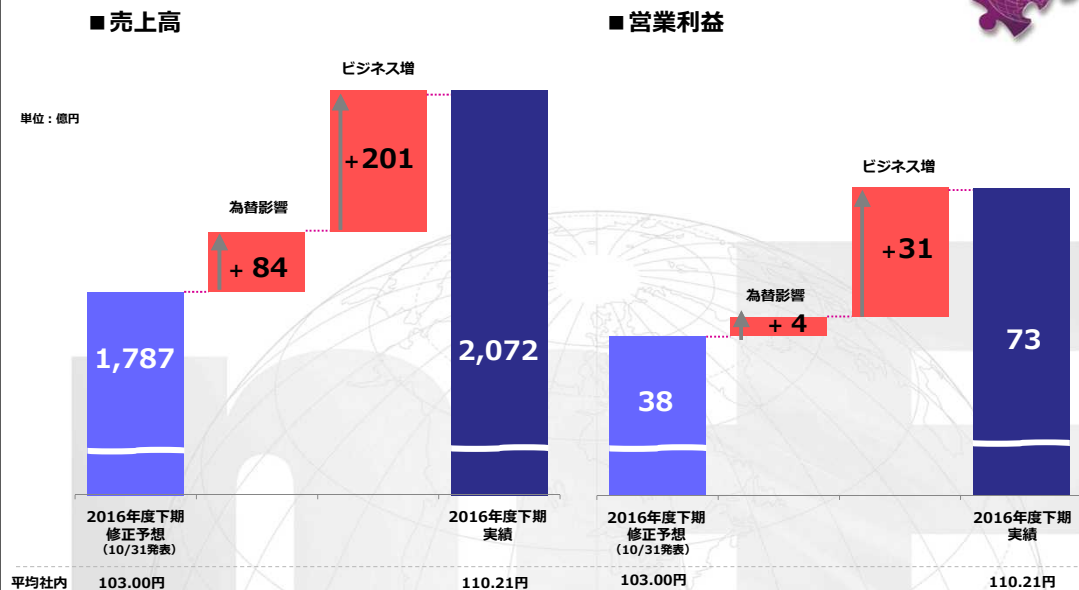
連結業績ハイライト（予想比）

（単位：億円）	2016年度 予想 (10/31発表)	2016年度 実績*	差異	予想比
売上高	3,700	3,985	285	7.7%
売上総利益	419	463	44	10.4%
営業利益	70	105	35	49.6%
経常利益	78	96	18	23.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	49	65	16	33.3%

※企業結合に関する会計基準に基づき、前連結会計年度は、株式会社マクニカについては2015年4月1日から2016年3月31日まで（12ヶ月）の連結業績、富士エレクトロニクス株式会社については決算期の変更に伴い2015年3月1日から2016年3月31日まで（13ヶ月）の連結業績を連結しております。
 ※当連結会計年度は、株式会社マクニカ及び富士エレクトロニクス株式会社共に2016年4月1日から2017年3月31日まで（12ヶ月）の連結業績を連結しており、前連結会計年度とは比較対象期間が異なっております。

I 2017年3月期実績

増減要因（下期修正予想比）



I 2017年3月期実績

連結貸借対照表

(単位：億円)	2016年 3月末	2017年 3月末	主な要因
流動資産	1,869	2,005	現金及び預金が53億円減少したものの、売上債権が49億円、商品が124億円増加
固定資産	143	146	子会社の新規連結に伴い、無形固定資産が増加
資産合計	2,012	2,152	
流動負債	794	995	仕入債務が21億円、短期借入金が75億円、前受金が39億円、その他が52億円増加
固定負債	141	109	長期借入金が33億円減少
負債合計	936	1,104	
純資産合計	1,076	1,048	利益剰余金が27億円増加、自己株式が53億円増加
負債純資産合計	2,012	2,152	

※企業結合に関する会計基準に基づき、前連結会計年度は、株式会社マクニカについては2015年4月1日から2016年3月31日まで（12ヶ月）の連結業績、富士エレクトロニクス株式会社については決算期の変更に伴い2015年3月1日から2016年3月31日まで（13ヶ月）の連結業績を連結しております。
 ※当連結会計年度は、株式会社マクニカ及び富士エレクトロニクス株式会社共に2016年4月1日から2017年3月31日まで（12ヶ月）の連結業績を連結しており、前連結会計年度とは比較対象期間が異なっております。

I 2017年3月期実績

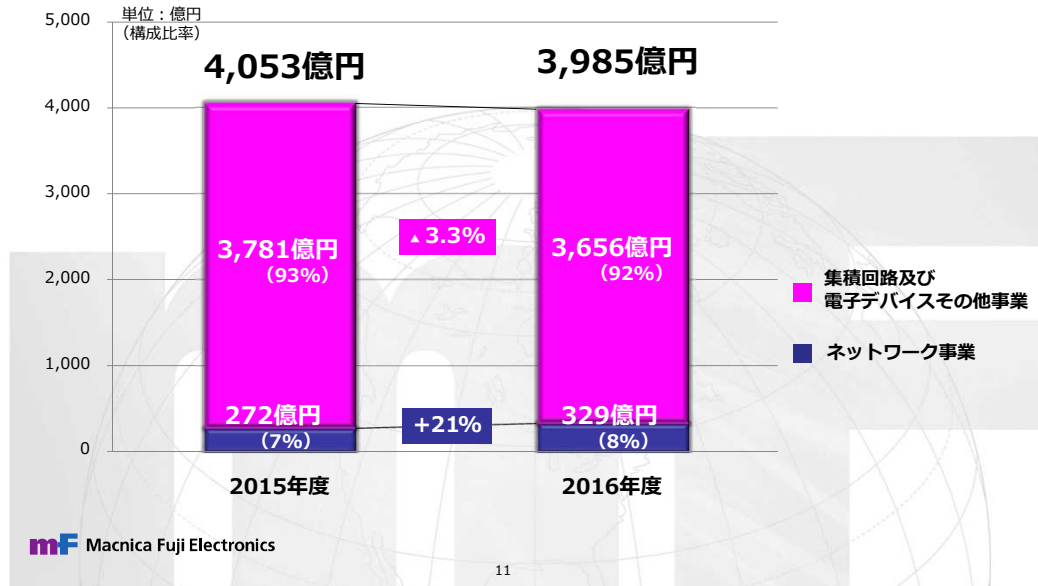
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)	2015 年度※	2016 年度	主な要因
営業活動による キャッシュ・フロー	▲12	32	たな卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益98億円、その他の流動負債の増加があったことによるもの
投資活動による キャッシュ・フロー	▲15	▲11	有形・無形固定資産の取得に伴う支出によるもの
財務活動による キャッシュ・フロー	29	▲83	配当金の支払い、自己株式取得目的の金銭の信託設定による支出があったことによるもの
現金及び現金同等物 の期末残高	207	155	前連結会計年度末の207億円に比べ52億円減少

※企業結合に関する会計基準に基づき、前連結会計年度は、株式会社マクニカについては2015年4月1日から2016年3月31日まで（12ヶ月）の連結業績、富士エレクトロニクス株式会社については決算期の変更に伴い2015年3月1日から2016年3月31日まで（13ヶ月）の連結業績を連結しております。
 ※当連結会計年度は、株式会社マクニカ及び富士エレクトロニクス株式会社共に2016年4月1日から2017年3月31日まで（12ヶ月）の連結業績を連結しており、前連結会計年度とは比較対象期間が異なっております。

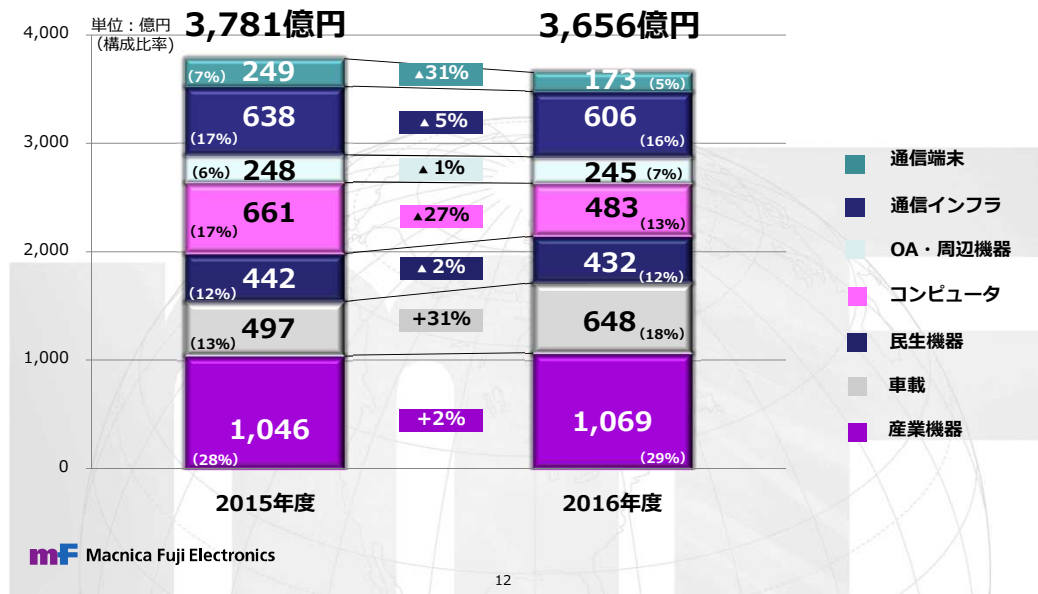
セグメント別：連結売上高

3,985億円 前年比▲1.7%



集積回路及び電子デバイスその他事業（用途別）

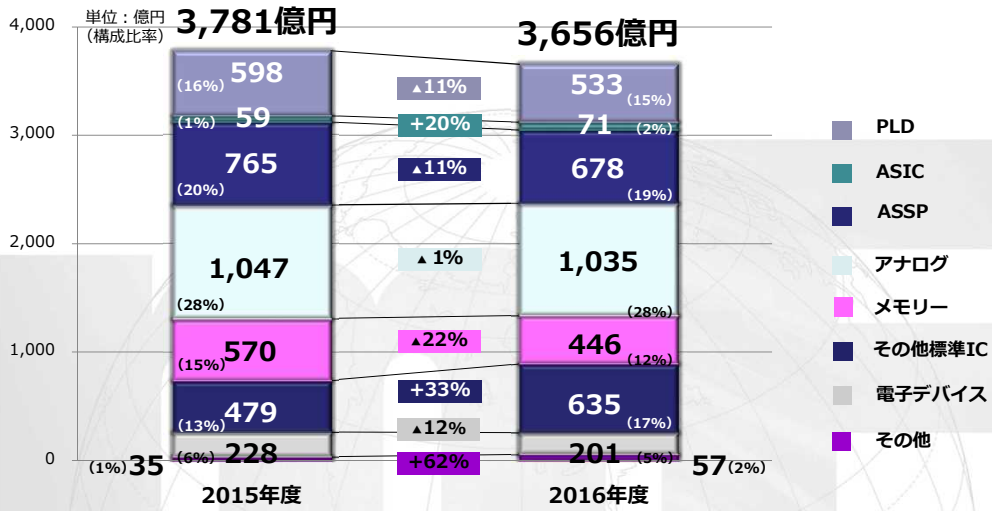
3,656億円 前年比▲3.3%



I 2017年3月期実績

集積回路及び電子デバイスその他事業（品目別）

3,656億円 前年比▲3.3%



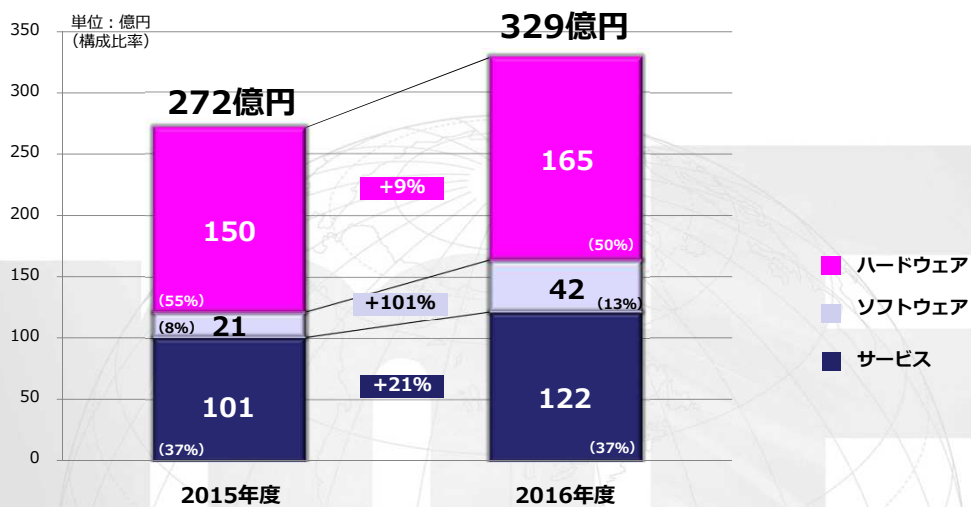
mf Macnica Fuji Electronics

13

I 2017年3月期実績

ネットワーク事業（品目別）

329億円 前年比+20.9%



mf Macnica Fuji Electronics

14

第一部

I 2017年3月期実績（連結）

II 2018年3月期予想（連結）

III 株主還元

第二部

I 中期経営計画（2016～2018年度）

II 2018年3月期予想

連結予想ハイライト

(単位：億円)	2016年度 実績	2017年度			前年比
		上期予想	下期予想	通期予想	
売上高	3,985	2,045	2,155	4,200	5.4%
集積回路及び電子デバイス その他事業	3,656	1,854	1,946	3,800	3.9%
ネットワーク事業	329	191	209	400	21.6%
売上総利益	463	234	259	493	6.6%
営業利益	105	45	66	111	6.0%
経常利益	96	44	66	110	14.2%
親会社株主に帰属する当 期純利益	65	28	40	68	4.1%

集積回路及び電子デバイスその他事業



為替リスク、地政学リスク等による不透明感はあるものの、半導体市場は回復を見込む。

- 通信インフラは、国内市場が減速する見込み。
- コンピュータは、サーバー向けビジネスが持ち直す見込み。
- 車載は、海外ビジネスを含め引き続き拡大する見通し。
- 産業機器は、緩やかな伸長になる見込み。



ネットワーク事業



セキュリティ市場は引き続き拡大傾向。

- サイバーセキュリティ基本法の適用対象となる重要インフラ事業者等のセキュリティ投資の拡大が見込まれ、引き続きセキュリティ関連ビジネスが伸長する見通し。
- 今後成長が期待されるクラウド・モバイル、データインテリジェンス関連ビジネスへの商材拡充。



第一部

I 2017年3月期実績（連結）

II 2018年3月期予想（連結）

III 株主還元

第二部

I 中期経営計画（2016～2018年度）

III 株主還元

配当予想

配当の基本方針は、将来の事業展開と経営体質の一層の充実・強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対し極力利益を還元すること、諸般の情勢を勘案しつつも安定した配当の継続に努めることと致します。毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当並びに期末配当の年2回を原則とします。以上の方針に基づき、当期の配当金は、中間配当17円50銭に期末配当17円50銭を加えた年間35円とさせていただきます。次期の配当は、当期と同額の中間、期末ともに17円50銭の年間35円を予定しております。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2016年3月期	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 40.00
2017年3月期	17.50	17.50	35.00
2018年3月期（予想）	17.50	17.50	35.00

第一部

I 2017年3月期実績（連結）

II 2018年3月期予想（連結）

III 株主還元

第二部

I 中期経営計画（2016～2018年度）

21

I 中期経営計画（2016年～2018年度）

中期経営計画

成長の追求による優位ポジションの確立

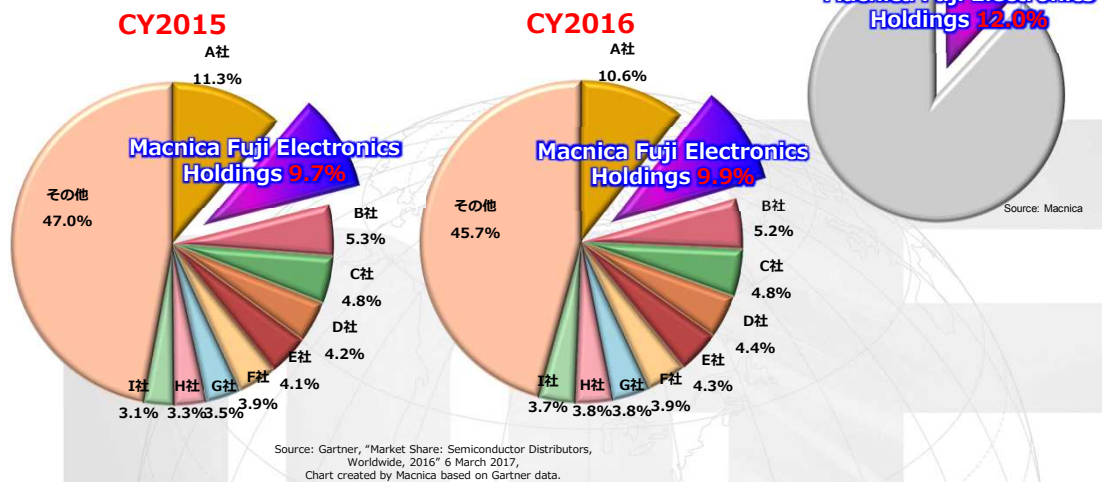
1 成長戦略

- ① 統合効果によるシェア拡大
- ② グローバル戦略の強化
- ③ ネットワーク事業の強化
- ④ 成長加速の施策

2 中期経営目標

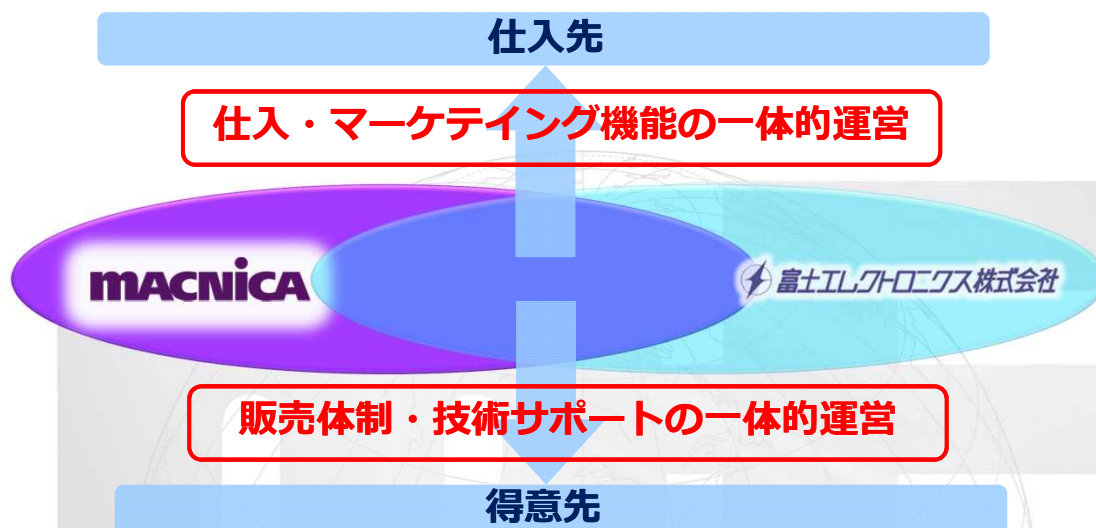
1 成長戦略：①統合効果によるシェア拡大

■ 国内（半導体事業）シェア獲得とさらなる拡大 半導体商社の半導体売上シェア（日本市場）



1 成長戦略：①統合効果によるシェア拡大

■ 総合力による中堅・中小規模顧客への浸透

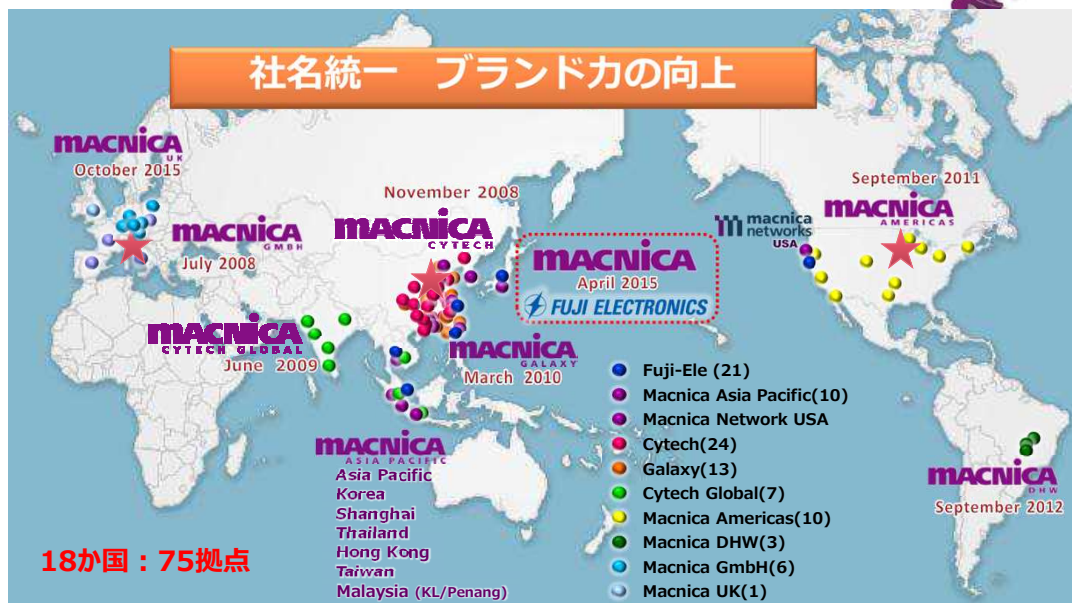


1 成長戦略：①統合効果によるシェア拡大

■ 統合による生産性・経営効率の向上

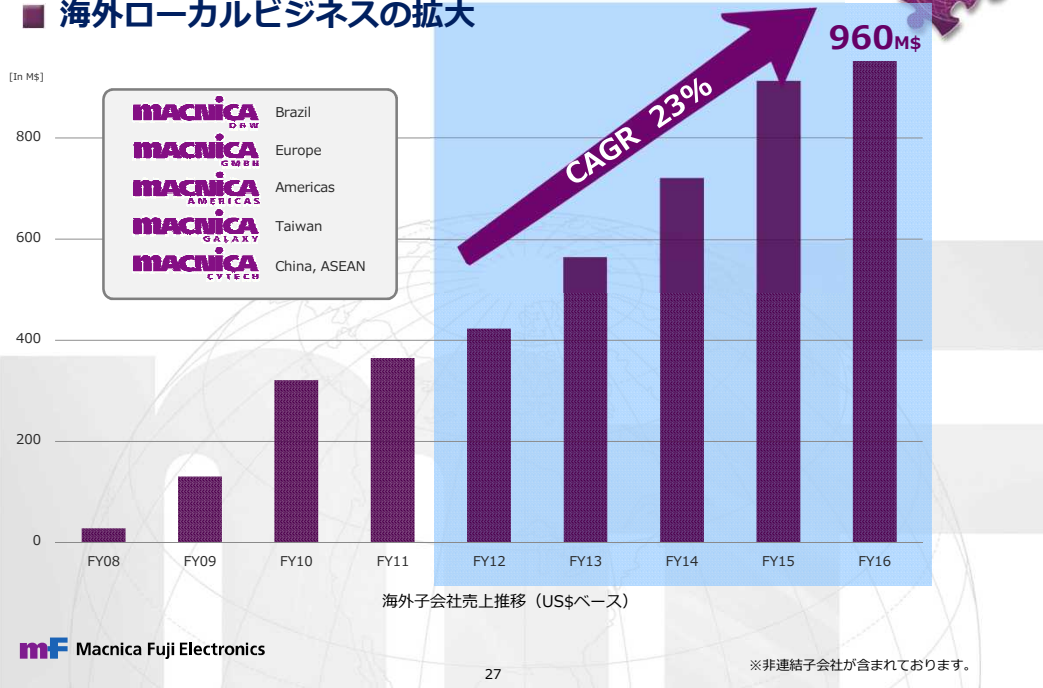


1 成長戦略：②グローバル戦略の強化



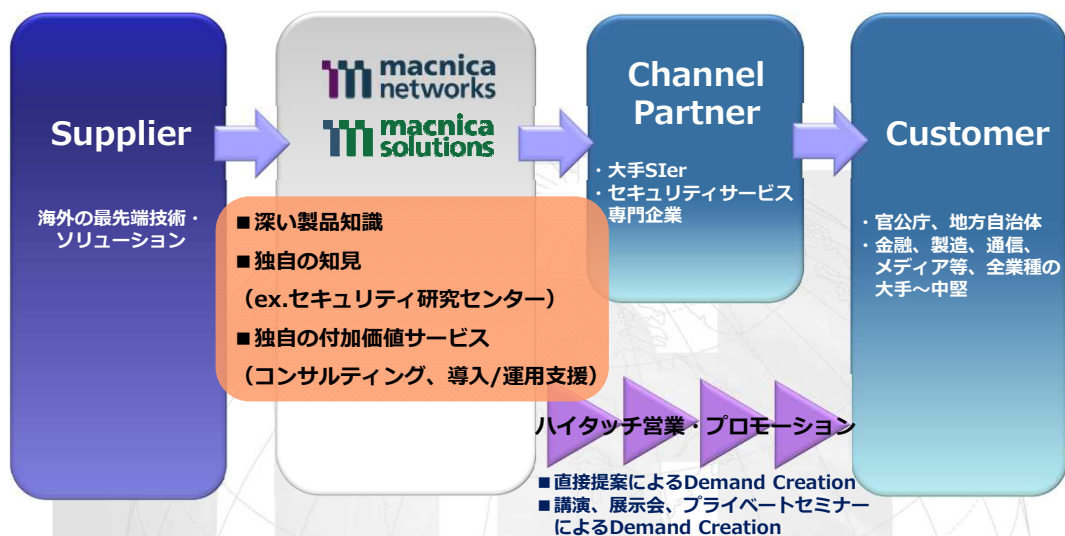
1 成長戦略：②グローバル戦略の強化

■ 海外ローカルビジネスの拡大



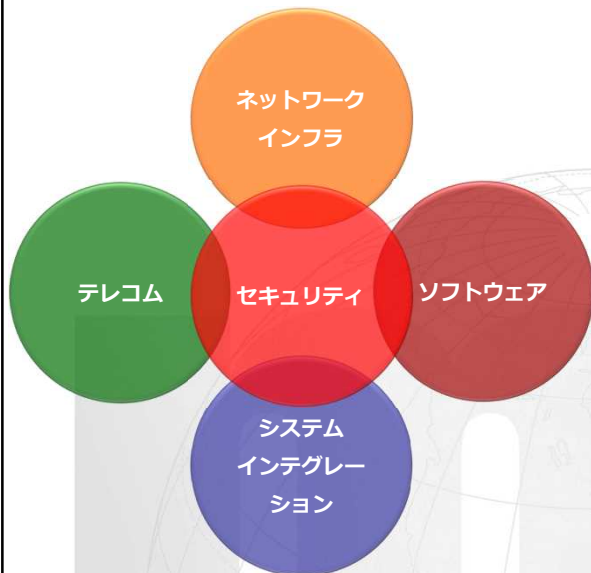
1 成長戦略：③ネットワーク事業の強化

■ ネットワーク事業のDistribution Model



1 成長戦略：③ネットワーク事業の強化

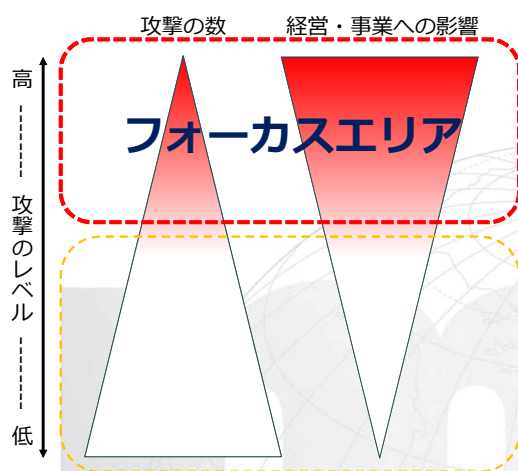
■ 主な事業内容



- セキュリティ**
 - ・世界有数のセキュリティ企業と提携
 - ・極めて高度な標的型サイバー攻撃への対策に強み
- ネットワークインフラ**
 - ・1983年から30年以上続く事業
 - ・セキュリティ事業とのシナジーでセキュアなネットワークソリューションに強み
- ソフトウェア**
 - ・BigDataのセキュリティでの活用に強み
 - ・セキュアなクラウドアプリケーション
- システムインテグレーション**
 - ・セキュリティに特化したシステムインテグレーション
 - ・トータルソリューションの提供
- テレコム**
 - ・通信事業者のコアネットワークの特殊な通信技術とセキュリティに関する高度な知見のシナジー
 - ・セキュリティコンサルティングから実装・運用支援まで

1 成長戦略：③ネットワーク事業の強化

■ セキュリティ事業における強み



経営・事業に影響のある
高度な攻撃への対策に強み

セキュリティ研究センターによる
攻撃者視点の調査活動



攻撃組織、攻撃技術を専門に調査する
脅威情報のLeading Companiesとの提携

Only Oneの強みを活かした活動

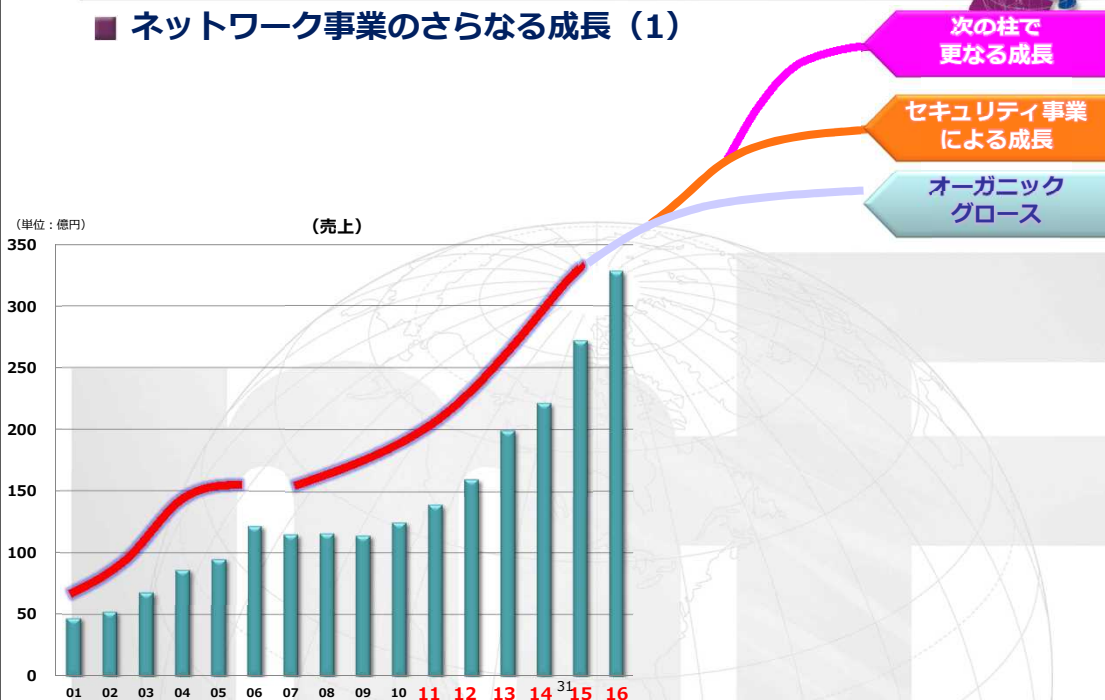
商材開拓

講演活動(Demand Creation)

提案活動(Verification)

1 成長戦略：③ネットワーク事業の強化

■ ネットワーク事業のさらなる成長 (1)



1 成長戦略：③ネットワーク事業の強化

■ ネットワーク事業のさらなる成長 (2)

セキュリティ事業による成長

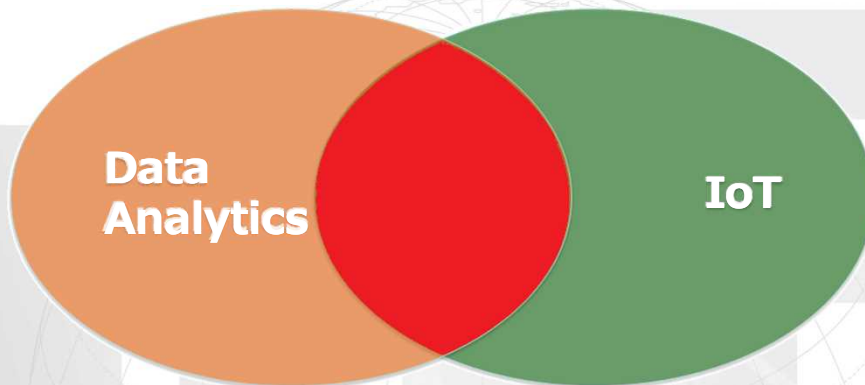


1 成長戦略：③ネットワーク事業の強化

■ ネットワーク事業のさらなる成長（3）

次の柱で
更なる成長

BigData分析ノウハウ × 米国のAI関連技術



1 成長戦略：④成長加速の施策

■ 新規事業への布石

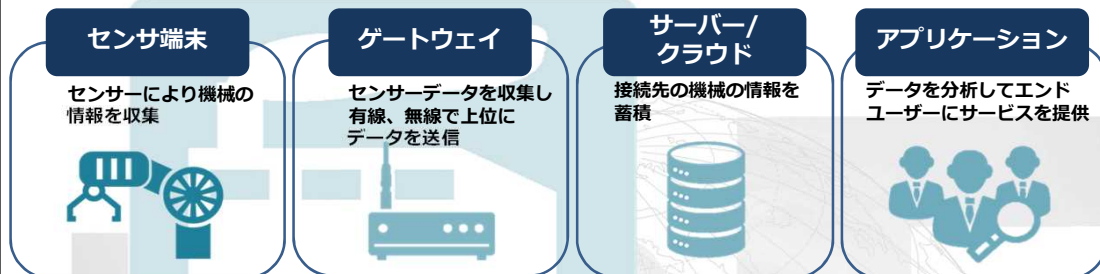
- ➔ 新規事業の取り組み事例
 - ➔ IoTソリューション事業
 - ➔ ロボットサービス事業



1 成長戦略：④成長加速の施策

■ IoTソリューション事業 (実績)

課題解決型コンサルテーションを通じた
予知保全、遠隔監視ソリューション 導入提案



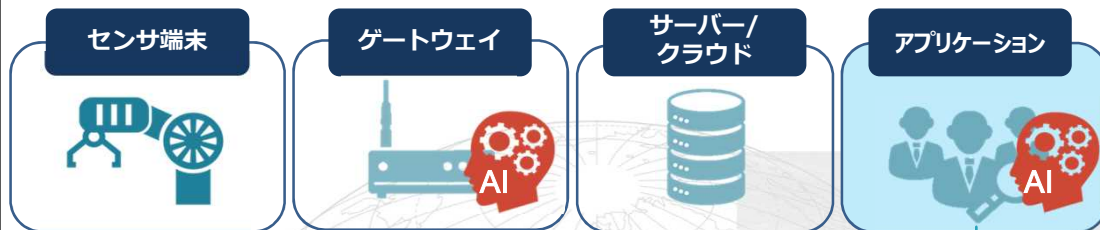
FY16の主な取り組み実績

ロボット革命イニシアティブ協議会 Robot Revolution Initiative	more than 100社 エコシステム パートナー	JIMTOF 2016 出展 220案件	多数の メディア に掲載
---	---	----------------------------	--------------------

1 成長戦略：④成長加速の施策

■ IoTソリューション事業 (今後)

予知保全ソリューションとAIの統合



セキュア・ソリューションの提供開始



1 成長戦略：④成長加速の施策

■ ロボットサービス事業（実績）：デリバリーサービスロボット

将来課題

- 高齢化が進み、労働者人口、労働力が不足する

提供価値

- 生産力、ビジネス規模の拡大を継続する
- 労働力を補う
- 労働者の生産性を高める

ソリューション

- 一部作業のロボットへのオフロード
- ロボットを活用するためのシステム、サービスの提供

relay
by savioko



最も労働力不足が顕著になる市場で

- デリバリー
- 接客サービス

ロボットベンチャーを先頭で牽引するパートナーと

- Savioko社
- ロボット導入、運用のノウハウを吸収して、ロボットスペシャリストへ

2 数値目標

成長戦略 ①統合効果によるシェア拡大 ②グローバル戦略の強化 ③ネットワーク事業の強化 ④成長加速の施策

[2018年度]

売上高	5,000億円以上
当期利益	100億円以上
ROE	8%以上

(単位：億円)

売上高



(単位：億円)

当期利益





■ 免責事項

ここに(Page.23)述べられたガートナーのレポート（以下「ガートナーのレポート」）は、ガートナーのシンジケート購読サービスの一部として顧客向けに発行されたデータ、リサーチ・オピニオンもしくは視点を表したものであり、事実を表現したものではありません。

ガートナーの各レポートは、レポート発行時点における見解であり、この目論見書/企業レポート発行時点のものではありません。またガートナーのレポートで述べられた意見は、事前の予告なしに変更されることがあります。

The Gartner Report(s) described herein, (the "Gartner Report(s)") represent(s) data, research opinion or viewpoints published, as part of a syndicated subscription service, by Gartner, Inc. ("Gartner"), and are not representations of fact. Each Gartner Report speaks as of its original publication date (and not as of the date of this Prospectus) and the opinions expressed in the Gartner Report(s) are subject to change without notice.

